



# 平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月14日

上場会社名 イオンフィナンシャルサービス株式会社  
コード番号 8570 URL <http://www.aeonfinancial.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理担当  
四半期報告書提出予定日 平成26年2月14日

(氏名) 神谷 和秀  
(氏名) 若林 秀樹  
特定取引勘定設置の有無 無

TEL 03-5281-2057

配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	205,679	—	24,434	—	10,343	—
25年3月期第3四半期	—	—	20,714	23.4	9,023	72.6

(注) 包括利益 26年3月期第3四半期 20,144百万円 (—%) 25年3月期第3四半期 14,174百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	52.79	49.61
25年3月期第3四半期	62.12	55.03

(注) 1. 銀行持株会社化に伴い、連結経営成績の記載方法を変更しております。

2. 当社は前連結会計年度において決算期を変更しているため、当連結会計年度(平成25年4月1日～平成25年12月31日)と前第3四半期連結累計期間(平成24年2月21日～平成24年11月20日)を比較した増減率は記載しておりません。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第3四半期	3,191,302	291,857	8.1	1,268.73
25年3月期	2,534,208	258,872	9.1	1,235.28

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 259,568百万円 25年3月期 231,300百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	20.00	—	25.00	50.00
26年3月期	—	25.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	35.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

前連結会計年度において、当社と株式会社イオン銀行の経営統合を記念し、平成25年1月4日を基準日とした1株当たり5円の経営統合記念配当を行っております。これにより平成25年3月期の年間配当金合計は1株当たり50円となります。

## 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	265,000	—	44,000	—	23,800	—	116.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1社 (社名) イオンプロダクトファイナンス株式会 社、除外 1社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年3月期3Q	204,702,288 株	25年3月期	187,357,208 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

26年3月期3Q	112,398 株	25年3月期	111,422 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期3Q	195,940,487 株	25年3月期3Q	145,258,194 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりますが、この四半期決算短信においては、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外となっております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在における将来の見通し、計画の基となる前提、予測を含んで記載しており、実際の業績は今後様々な要因によって上記予想と異なる結果になる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、7ページ「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	7
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	7
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	7
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	7
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	7
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	7
4. 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	10
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	11
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の経営環境は、政府による経済政策や日銀による金融緩和を背景に、国内景気は緩やかな回復基調となりました。また、個人消費については、高額商品に対する購買意欲の高まりが見られる等、底堅く推移いたしました。しかしながら、平成26年4月に実施される消費税増税による消費低迷への懸念に加え、タイの政情不安や中国をはじめとする新興国の経済成長の鈍化等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経営環境の中、当社は小売業発の総合金融グループとして更なる成長を図るため、銀行持株会社へ移行し、経営基盤の強化に努めるとともに、「融資事業の利便性向上」「マーケティング力の強化」「海外事業の拡大」「生産性向上と営業力の強化」の4つのシナジー実現を重点実施事項に掲げ、クレジット事業、銀行業に加え、電子マネー事業をはじめとするフィービジネスの推進やアジアでの事業拡大に取り組みました。

また、お客さま満足の最大化を図るため、クレジット、銀行、保険等の金融商品をワンストップで提供する「暮らしのマネープラザ」の開設及びイオン銀行ATMの設置を推進し、営業ネットワークの拡充に取り組むとともに、定期預金金利優遇企画の実施や、融資事業における与信基準の見直し等、お客さまの利便性向上に努めました。

なお、有利子負債は、イオン銀行の預金を活用した結果、6,687億12百万円（期首比1,303億43百万円減）となりました。

これらの取り組みの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、経常収益2,056億79百万円（前第3四半期連結累計期間比154.2%）、経常利益244億34百万円（同118.0%）、四半期純利益は103億43百万円（同114.6%）となりました。

当社では、銀行持株会社としてのコンプライアンスならびにガバナンス強化のため「コンプライアンス重視の企業風土の醸成」「子会社に対するガバナンスの強化」「会計システムの見直し」「人事・組織体制の見直し」「システム体制の強化」を5つの柱とした体制整備に取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間においては、経営監査統括部及び経営管理部を設置するとともに、香港、タイ、マレーシア現地法人の海外主要3社に駐在する経営管理部長を配置し、国内外における内部監査ならびに経営管理体制の強化を図っております。

※銀行持株会社への移行に伴い、銀行法及び銀行法施行規則に則り、財務諸表等の様式を変更しております。

また、上記記載の前第3四半期連結累計期間比は、当第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日～12月31日）と前第3四半期連結累計期間（平成24年2月21日～11月20日）を簡便的に組替えた参考数値を基に算出しております。

なお、[セグメントの概況]で記載する経常収益、経常利益における前第3四半期連結累計期間比は、当第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日～12月31日）と前第3四半期連結累計期間（平成24年2月21日～11月20日）を単純比較した参考数値を記載しております。

## [セグメントの概況]

### ①クレジット事業

提携先店舗や銀行店舗でのカード即時発行やインターネット上での会員募集を継続して強化するとともに、タブレット端末を活用し、申込手続の簡便化及び審査スピードの向上によるカード発行期間の短縮に努めた結果、国内の有効会員数は2,316万人（期首比92万人増）と順調に拡大いたしました。また、クレジットカード、キャッシュカード、WAONの機能・特典が一体となった「イオンカードセレクト」の会員数は239万人（同44万人増）となりました。

カードショッピングについては、提携先店舗でのカード会員さま限定の売上企画や家電・家具等の高額商品における無金利分割払いの実施に加え、55歳以上のカード会員さまを対象に毎月20日、30日に加え15日のお買い物が5%割引となる「G.G感謝デー」を推進したことにより、稼働会員数は1,441万人（同69万人増）、カードショッピング取扱高は2兆6,056億4百万円（前年同期比111.9%）と順調に推移いたしました。

カードキャッシングについては、新規会員の獲得強化に加え、イオン銀行ATMのネットワーク拡充及び随時返済サービス提携行の拡大による利便性向上に努めた結果、カードキャッシング取扱高は2,576億22百万円（同200.3%）、キャッシング残高は3,042億23百万円（期首比751億12百万円増）となりました。

これらの取り組みにより、クレジットカード取扱高は2兆8,632億27百万円（前年同期比116.5%）となりました。

また、個品割賦事業を展開するイオンプロダクトファイナンスでは、イオン店舗でのリフォーム、ソーラーローンの取り扱いを開始する等、イオングループとの連携によるシナジー発揮に努めた結果、イオンプロダクトファイナンスの個別取扱高は621億58百万円（前年同期比113.9%）となりました。

※なお、上記取扱高は、イオンプロダクトファイナンスの損益計算書を連結した、平成25年7月1日～12月31日までの数値であり、前年同期比は、平成25年7月1日～12月31日と平成24年7月1日～12月31日を単純比較した参考数値を記載しております。

これらの結果、クレジット事業の経常収益は929億59百万円（前第3四半期連結累計期間比128.0%）、経常利益は173億29百万円（同145.4%）となりました。

## ②フィービジネス

電子マネー事業では、家電量販店やドラッグストア等でのWAON加盟店の開発を継続して強化したことに加え、来店ポイントの進呈や、WAONポイント及び利用履歴をスマートフォンで確認できるサービスを新たに開始いたしました。

これらの結果、WAONの利用可能場所は、173,000ヶ所（期首比13,000ヶ所増）、発行枚数は3,780万枚（同600万枚増）に拡大し、決済総額は1兆1,898億15百万円（前年同期比132.1%）となりました。

銀行代理業では、銀行店舗を17店舗開設し、累計122店舗に拡大するとともに、イオン銀行ATMの設置を、ミニストップ株式会社や株式会社ダイエー等のグループ店舗等、首都圏を中心に推進した結果、累計4,596台（期首比1,916台増）に拡大いたしました。

また、株式会社みずほ銀行とATM分野における戦略的提携を締結し、イオン銀行ATMで今までご利用いただくことのできなかった金融機関を含む、すべての都市銀行、地方銀行等、約600の金融機関との取引が可能になったことに加え、海外から来日されるお客さまのニーズへ対応するため、海外発行クレジットカード、キャッシュカードでの日本円引き出しサービスを開始する等、利便性向上に努めました。

イオン住宅ローンサービスでは、東名阪地域に加え、新たに神奈川県に営業拠点を開設、首都圏における住宅販売会社との連携を強化し、取扱高拡大に努めるとともに、インターネット上での「フラット35」への借り換え受付の推進に努める等、リアル及びインターネット上での営業活動を強化いたしました。

保険代理店事業では、保険ショップを23店舗開設し、累計113店舗と営業ネットワークを拡充するとともに、カード会員さまへのダイレクトメールを活用した販売促進に取り組みました。

これらの結果、フィービジネスの経常収益は266億92百万円（前第3四半期連結累計期間比152.5%）と順調に拡大したものの、イオン銀行ATMの積極的な設置等、先行投資費用の計上により経常利益は9億22百万円（同67.1%）となりました。

### ③銀行業

イオンカードセレクト会員さま限定の定期預金キャンペーン等を実施した結果、イオン銀行の預金残高は1兆7,610億71百万円（期首比5,409億55百万円増）となりました。また、イオンカードセレクト会員数の増加に加え、給与振込口座、WAONへのオートチャージ登録の推進等により、イオン銀行の口座数は355万口座（同49万口座増）、普通預金残高は5,132億21百万円（同2,490億41百万円増）と順調に推移いたしました。

住宅ローンについては、金利優遇キャンペーンを継続して実施するとともに、イオンカード会員さま向けに請求書やダイレクトメールを活用した告知強化、店頭及びインターネットでの申込受付の推進に努めた結果、住宅ローン取扱高は1,446億26百万円（前年同期比118.6%）に拡大いたしました。

さらに、お客さまの資産運用ニーズの高まりに対応するため、本年1月より運用が開始された、NISA口座開設の受付を推進するとともに、投資信託商品の拡充に努めました。

これらの結果、銀行業の経常収益は300億26百万円、昨年イオン銀行との経営統合に伴うのれんの償却等の計上もあり、経常利益は9億67百万円となりました。

なお、イオン銀行の個別業績は、クレジットカード事業が好調に推移した結果、経常収益は750億29百万円（前年同期比259.2%）、経常利益は67億20百万円（同232.5%）となりました。

なお、1月27日には、イオングループの上場企業株式とイオンリート投資法人の不動産投資信託証券（Jリート）を対象に投資する、企業投資ファンド「イオングループ・ファンド」の取り扱いを開始いたしました。株式以外にJリートにも投資を行う企業グループファンドは、日本で初めてとなります。

#### ④海外事業

海外では、香港、タイ、マレーシアの海外主要3社を中心に、コンプライアンス、ガバナンス体制の更なる整備に努めるとともに、カード会員募集の推進や加盟店ネットワークの拡充に努める等、各国において業容の拡大に取り組みました。

中国では、分割払い事業を展開する、瀋陽、天津、深圳において、提携先店舗と共同で販売促進企画に努めるとともに、プロセッシング事業を展開する深圳、広州では、金融機関からの債権回収業務の受託拡大に取り組みました。

香港では、提携先企業でのカード会員向けセールの実施や共同売上企画の実施等、カード利用促進企画を継続して推進しました。

タイでは、提携先企業との共同販促企画の実施等、利用促進に努めるとともに、営業拠点を112支店（期首比12支店増）に拡充したことに加え、保険相談カウンターを設置する等、営業ネットワークの強化に取り組みました。また、ディザスタリカバリ体制の更なる整備を図るため、新たにタイ東部の都市チョンブリーに債権回収業務を行う事務センターを開設し、5センター体制を構築いたしました。

1月にイオン1号店が開店したベトナムにおいては、家電製品を中心とした分割払いを推進し、順調に業容を拡大いたしました。また、カンボジア、ミャンマーでは、パソコンや携帯電話販売店を中心に加盟店開発の強化に取り組みました。

マレーシアでは、カード会員募集を継続して強化するとともに、提携先企業と共同売上企画を推進したことにより、取扱高は順調に推移いたしました。また、クレジットカードに加え、新たにイオンビッグマレーシアでのポイントカード発行を開始いたしました。

インドネシア、インドでは提携先店舗での金利優遇キャンペーンの実施等、取扱高の拡大に取り組みました。

フィリピンでは、海外各社のシステム開発を強化するため、人材育成に努めました。また、分割払い事業会社において継続して加盟店開発を推進する等、営業ネットワークの拡充に取り組みました。

これらの結果、経常収益は672億13百万円（前第3四半期連結累計期間比153.1%）、経常利益は116億85百万円（同126.4%）となりました。



## **(2) 財政状態に関する説明**

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末は、カードショッピング取扱高の拡大により割賦売掛金が4,408億64百万円増加及び、カードキャッシングや住宅ローン取扱高の拡大により貸出金が1,746億26百万円増加したことにより、総資産は3兆1,913億2百万円(前連結会計年度比6,565億45百万円増)となりました。

(負債の部)

負債合計額は、定期預金金利優遇企画等により預金が5,460億90百万円増加したこと及び、イオンプロダクトファイナンスを連結したことにより支払承諾(信用保証残高)が1,796億61百万円増加する一方、借入金が1,511億13百万円減少したこと等により、2兆8,994億45百万円(同6,235億60百万円増)となりました。

(純資産の部)

純資産合計額は、転換社債型新株予約権付社債の株式への転換により、資本金及び資本剰余金が各々122億95百万円増加したこと等により、2,918億57百万円(同329億85百万円増)となりました。

※上記増減金額は、前連結会計年度末の貸借対照表を簡便的に組替えた参考数値を基に算出しおります。

## **(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明**

現時点において、平成25年11月15日に公表いたしました、平成26年3月期の連結業績予想に変更はございません。

## **2. サマリー情報(注記事項)に関する事項**

### **(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動**

第1四半期連結会計期間より、イオンプロダクトファイナンス株式会社(旧東芝ファイナンス株式会社)を平成25年5月16日の株式取得に伴い、連結の範囲に含めております。

### **(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示**

該当事項はありません。

## **3. 継続企業の前提に関する重要事象等**

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間  
 (平成25年12月31日)

資産の部	
現金預け金	414,646
買入金銭債権	12,803
有価証券	185,636
貸出金	1,302,668
割賦売掛金	948,179
その他資産	83,542
有形固定資産	27,572
無形固定資産	64,022
のれん	29,343
その他の無形固定資産	34,679
繰延税金資産	19,521
支払承諾見返	180,210
貸倒引当金	△47,499
資産の部合計	3,191,302
負債の部	
預金	1,758,141
買掛金	183,426
コールマネー	45,000
コマーシャル・ペーパー	4,411
借入金	544,272
社債	59,433
転換社債型新株予約権付社債	5,410
その他負債	98,228
賞与引当金	1,314
退職給付引当金	2,283
ポイント引当金	11,093
利息返還損失引当金	3,004
その他の引当金	538
繰延税金負債	2,676
支払承諾	180,210
負債の部合計	2,899,445

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間  
(平成25年12月31日)

純資産の部	
資本金	27,761
資本剰余金	103,570
利益剰余金	125,870
自己株式	△145
株主資本合計	257,056
その他有価証券評価差額金	4,164
繰延ヘッジ損益	△1,520
為替換算調整勘定	△132
その他の包括利益累計額合計	2,511
新株予約権	55
少数株主持分	32,233
純資産の部合計	291,857
負債及び純資産の部合計	3,191,302

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
経常収益	205,679
資金運用収益	79,215
(うち貸出金利息)	77,190
(うち有価証券利息配当金)	1,544
役務取引等収益	106,004
その他業務収益	7,452
その他経常収益	13,006
経常費用	181,244
資金調達費用	14,917
(うち預金利息)	4,128
役務取引等費用	14,401
その他業務費用	757
営業経費	126,292
その他経常費用	24,875
経常利益	24,434
特別利益	113
固定資産処分益	113
特別損失	1,360
経営統合費用	1,194
固定資産処分損	147
その他の特別損失	18
税金等調整前四半期純利益	23,187
法人税、住民税及び事業税	9,248
法人税等調整額	△1,776
法人税等合計	7,471
少数株主損益調整前四半期純利益	15,715
少数株主利益	5,372
四半期純利益	10,343

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間  
(自 平成25年4月1日  
至 平成25年12月31日)

少数株主損益調整前四半期純利益	15,715
その他の包括利益	4,428
その他有価証券評価差額金	1,366
繰延ヘッジ損益	334
為替換算調整勘定	2,727
四半期包括利益	20,144
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	13,473
少数株主に係る四半期包括利益	6,670

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

[報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成24年2月21日 至平成24年11月20日)

(単位:百万円)

	クレジット	フィー ビジネス	海外	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
営業収益						
外部顧客への 営業収益	72,625	16,668	43,891	133,186	—	133,186
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	0	838	13	851	△851	—
計	72,626	17,507	43,905	134,038	△851	133,186
セグメント利益	11,917	1,375	9,248	22,541	△1,975	20,565

(注) 各セグメントの内容

- (1) クレジット・・・クレジットカード、ローン等の国内におけるクレジット事業
- (2) フィービジネス・・・電子マネー業務等の国内における各種ビジネス
- (3) 海外・・・国外における金融サービス事業等

[報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報]

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

(単位:百万円)

	クレジット	フィー ビジネス	銀行	海外	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
経常収益							
外部顧客への 経常収益	92,295	17,968	28,205	67,210	205,679	—	205,679
セグメント間の内部 経常収益又は振替高	664	8,724	1,821	3	11,213	△11,213	—
計	92,959	26,692	30,026	67,213	216,892	△11,213	205,679
セグメント利益	17,329	922	967	11,685	30,905	△6,470	24,434

(注) 各セグメントの内容

- (1) クレジット・・・クレジットカード、個品割賦等の国内におけるクレジット事業
- (2) フィービジネス・・・電子マネー業務等の国内における各種ビジネス
- (3) 銀行・・・国内における貸出、運用等を行う事業
- (4) 海外・・・国外における金融サービス事業等

【参考資料】（前期に関する数値は、当期との比較を目的として概算で組み替えた数値であります）

1. 四半期連結貸借対照表（前連結会計年度比較）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年3月31日）	当第3四半期連結会計期間 （平成25年12月31日）
資産の部		
現金預け金	517,456	414,646
コールローン	10,000	—
買入金銭債権	18,676	12,803
有価証券	202,269	185,636
貸出金	1,128,041	1,302,668
割賦売掛金	507,315	948,179
その他資産	94,979	83,542
有形固定資産	20,061	27,572
無形固定資産	59,603	64,022
のれん	28,884	29,343
その他の無形固定資産	30,718	34,679
繰延税金資産	16,722	19,521
支払承諾見返	548	180,210
貸倒引当金	△ 40,916	△ 47,499
資産の部合計	2,534,757	3,191,302
負債の部		
預金	1,212,051	1,758,141
買掛金	190,433	183,426
コールマネー	—	45,000
コマースヤル・ペーパー	5,442	4,411
借入金	695,385	544,272
社債	62,414	59,433
転換社債型新株予約権付社債	30,000	5,410
その他負債	62,375	98,228
賞与引当金	1,503	1,314
退職給付引当金	419	2,283
ポイント引当金	8,696	11,093
利息返還損失引当金	3,721	3,004
その他の引当金	196	538
繰延税金負債	2,696	2,676
支払承諾	548	180,210
負債の部合計	2,275,884	2,899,445
純資産の部		
資本金	15,466	27,761
資本剰余金	91,275	103,570
利益剰余金	125,320	125,870
自己株式	△ 142	△ 145
株主資本合計	231,919	257,056
その他有価証券評価差額金	2,717	4,164
繰延ヘッジ損益	△ 1,704	△ 1,520
為替換算調整勘定	△ 1,631	△ 132
その他の包括利益累計額合計	△ 618	2,511
新株予約権	22	55
少数株主持分	27,549	32,233
純資産の部合計	258,872	291,857
負債及び純資産の部合計	2,534,757	3,191,302

2. 四半期連結損益計算書（前第3四半期連結累計期間比較）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 平成24年2月21日 至 平成24年11月20日）	当第3四半期連結累計期間 （自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）
経常収益	133,412	205,679
資金運用収益	50,286	79,215
（うち貸出金利息）	50,100	77,190
（うち有価証券利息配当金）	102	1,544
役務取引等収益	69,547	106,004
その他業務収益	0	7,452
その他経常収益	13,578	13,006
経常費用	112,697	181,244
資金調達費用	8,805	14,917
（うち預金利息）	—	4,128
役務取引等費用	10,604	14,401
その他業務費用	50	757
営業経費	76,847	126,292
その他経常費用	16,389	24,875
経常利益	20,714	24,434
特別利益	—	113
固定資産処分益	—	113
特別損失	101	1,360
経営統合費用	—	1,194
固定資産処分損	—	147
その他の特別損失	101	18
税金等調整前四半期純利益	20,613	23,187
法人税、住民税及び事業税	3,147	9,248
法人税等調整額	4,536	△ 1,776
法人税等合計	7,683	7,471
少数株主損益調整前四半期純利益	12,929	15,715
少数株主利益	3,906	5,372
四半期純利益	9,023	10,343

3. 自己資本比率

イオンフィナンシャルサービス(株)連結自己資本比率（国内基準）

	前連結会計年度 （平成25年3月末）	当第3四半期連結累計期間 （平成25年12月末） （速報値）
連結自己資本比率	—	9.1%
連結Tier 1比率	—	10.0%